

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当） 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当） 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	22,312,287	24,196,871	99,221,766
経常利益(千円)	1,794,286	1,550,040	7,395,683
四半期(当期)純利益(千円)	1,088,043	941,349	4,491,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	840,006	1,176,380	4,800,106
純資産額(千円)	46,456,528	50,500,812	49,884,538
総資産額(千円)	59,799,849	64,482,063	61,560,410
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.35	25.24	120.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	29.31		
自己資本比率(%)	76.8	77.1	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,031,834	1,027,312	3,916,212
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,587	485,740	104,379
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	301,002	558,386	920,660
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	17,091,724	21,627,191	23,665,244

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第38期第1四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、第37期第1四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び第37期の「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績等の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年末に新政権が発表した「アベノミクス」により経済・金融政策への期待感が高まり、急激な為替の円安や株高が進み、輸出企業の環境改善などが見られました。また消費マインドも徐々に改善に向けた動きが見られ、時計などの高級宝飾品などの販売状況に持ち直しが見られました。しかしながら、欧州債務危機等による海外経済の停滞や厳しさの続く雇用・所得環境の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは、「厳しい世の中でこそ、必要とされる会社になろう!」をテーマに、「より良い商品をより安く、より専門的に」提供する企業を目指して、「顧客ニーズに対応した新商品開発及び既存商品のリニューアルの促進」「既存得意先との取り組み強化」「新たな販路の開拓」などの諸施策を推し進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高24,196百万円(前年同期比108.4%)、売上総利益5,703百万円(前年同期比94.6%)、営業利益1,399百万円(前年同期比81.3%)、経常利益1,550百万円(前年同期比86.4%)、四半期純利益941百万円(前年同期比86.5%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、食品・酒関連、アパレル、シューズ関連、100円・300円均一商材において販売は概ね堅調に推移したものの、昨年末からの急激な円安の影響による原料価格及び仕入価格の高騰により、利益面で前年同期を下回る結果となりました。A&V関連については、地デジ液晶テレビの販売鈍化は下げ止まったものの、他社メーカー製品との価格競争により利益確保が難しい状況となり低調に推移しました。一方で生活雑貨関連においては、前年同期において販売が好調であったマグボトルのデザイン及びサイズのリニューアルを行い好評を得たことや新たに開発した温冷両用の保温機能付きステンレス製タンブラーの販売が奏功したことから好調に推移しました。家電関連においては、消灯時に蛍光塗料により人気キャラクターが浮かび上がるシリーズなどを展開しているLEDシーリングライト、昨年中に多数のメディアで取り上げられた“カモメファン”をはじめとした扇風機などの販売が伸長しました。またリビング・家具収納関連では、新しいカテゴリーとして小型収納ボックスなどの販売が好調だった他、新たな販路として取り組んだネット・通販業態においての販売が好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は12,458百万円(前年同期比107.3%)、セグメント利益は614百万円(前年同期比62.2%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連では、オリジナルの高単価高割引の詰め合わせギフトや生鮮ギフトなどのお中元の販売が好調となりました。またアジア圏をターゲットとした海外への販売もスタートいたしました。時計やバッグなどの有名ブランド関連では、消費マインドが徐々に改善していることに加え、事業部間の垣根を越えてカテゴリーとブランドをミックスした販促企画の提案や豊富なカジュアルブランドの拡販に取り組んだことにより販売が好調に推移いたしました。また輸入雑貨関連では、新たに取り扱いを開始した世界的に有名なブランドである「ハワイアナス」のサンダルの独占販売が好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は10,768百万円(前年同期比106.4%)、セグメント利益は871百万円(前年同期比108.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は21,627百万円となり、前連結会計年度末より2,038百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,027百万円(前年同期比2,004百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,550百万円、仕入債務の増加額3,139百万円による増加及び売上債権の増加額1,544百万円、たな卸資産の増加額2,897百万円、法人税等の支払額1,582百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は485百万円(前年同期比395百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出300百万円及び貸付による支出126百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は558百万円(前年同期比257百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出536百万円による減少によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営者の今後の方針について

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、変化対応型リスクマネジメント経営の実践に取り組んでおります。そのため、社内外の環境変化や収益悪化の兆候等、経営に影響を及ぼすあらゆる問題に対し、決してその問題解決を先送りせず、早期に対処する経営を行っております。

また、スピードと柔軟性を維持しながらニッチ市場で競争優位な事業展開をするため、1つのビジネス単位を年商50億円とし、そこからシナジー効果が生み出せる事業を50個に拡大させる「50億(円)50D I V(ディビジョン)構想」の実現に向け、M & Aも含めて事業の拡大に取り組んでまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,600,000
計	78,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,375,636	37,375,636	(株)東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	37,375,636	37,375,636	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 (注)	18,687	37,375		4,993,003		5,994,487

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

( 6 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,604,400	186,044	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 41,318	-	同上
発行済株式総数	普通株式 18,687,818	-	-
総株主の議決権	-	186,044	-

(注)平成25年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は、株式分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシシャ	大阪市中央区東心齋橋1丁目5番5号	42,100	-	42,100	0.23
計	-	42,100	-	42,100	0.23

(注)平成25年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は、株式分割前の株式数にて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,665,244	21,927,191
受取手形及び売掛金	2 15,472,753	2 16,955,536
商品及び製品	7,220,445	10,126,830
短期貸付金	128,904	248,234
その他	1,037,555	1,288,157
貸倒引当金	2,922	2,024
流動資産合計	47,521,982	50,543,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,870,100	7,930,755
減価償却累計額	3,257,735	3,329,083
建物及び構築物(純額)	4,612,364	4,601,672
土地	6,588,471	6,588,471
その他	1,588,860	1,520,459
減価償却累計額	1,043,787	1,092,351
その他(純額)	545,072	428,107
有形固定資産合計	11,745,908	11,618,252
無形固定資産	141,107	175,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,934	1,323,222
長期貸付金	5,262	9,298
その他	972,817	995,945
貸倒引当金	191,602	184,173
投資その他の資産合計	2,151,412	2,144,294
固定資産合計	14,038,428	13,938,136
資産合計	61,560,410	64,482,063
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,098,076	8,226,384
1年内返済予定の長期借入金	5,500	5,500
未払法人税等	1,629,838	469,398
役員賞与引当金	59,500	10,452
賞与引当金	40,546	8,725
その他	1,659,692	2,076,444
流動負債合計	8,493,153	10,796,904
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	203,500	203,500
退職給付引当金	137,829	146,207
資産除去債務	53,837	54,074
その他	287,552	280,564
固定負債合計	3,182,719	3,184,345
負債合計	11,675,872	13,981,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	6,043,780	6,043,815
利益剰余金	38,051,157	38,433,137
自己株式	79,856	79,883
<b>株主資本合計</b>	<b>49,008,085</b>	<b>49,390,073</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	74,140	40,437
繰延ヘッジ損益	80,925	189,885
為替換算調整勘定	39,218	90,145
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>194,285</b>	<b>320,468</b>
新株予約権	37,696	36,952
少数株主持分	644,470	753,318
<b>純資産合計</b>	<b>49,884,538</b>	<b>50,500,812</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>61,560,410</b>	<b>64,482,063</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	22,312,287	24,196,871
売上原価	16,285,175	18,493,101
売上総利益	6,027,111	5,703,769
販売費及び一般管理費	4,305,398	4,303,881
営業利益	1,721,712	1,399,888
営業外収益		
受取利息	440	644
受取配当金	15,897	7,258
受取家賃	4,468	4,348
為替差益	39,529	118,712
その他	25,918	38,758
営業外収益合計	86,254	169,721
営業外費用		
支払利息	3,252	4,093
支払手数料	4,247	4,526
固定資産除却損	-	6,470
その他	6,180	4,478
営業外費用合計	13,681	19,569
経常利益	1,794,286	1,550,040
特別利益		
新株予約権戻入益	199	744
特別利益合計	199	744
税金等調整前四半期純利益	1,794,485	1,550,784
法人税、住民税及び事業税	537,427	444,122
法人税等調整額	148,494	93,036
法人税等合計	685,921	537,158
少数株主損益調整前四半期純利益	1,108,563	1,013,625
少数株主利益	20,520	72,276
四半期純利益	1,088,043	941,349

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,108,563	1,013,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,617	33,703
繰延ヘッジ損益	174,028	108,959
為替換算調整勘定	44,911	87,498
その他の包括利益合計	268,557	162,754
四半期包括利益	840,006	1,176,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	838,826	1,067,532
少数株主に係る四半期包括利益	1,179	108,847

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,794,485	1,550,784
減価償却費	109,941	116,916
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55,940	49,048
賞与引当金の増減額(は減少)	30,660	31,821
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,919	8,327
退職給付引当金の増減額(は減少)	990	8,377
受取利息及び受取配当金	16,338	7,902
支払利息	3,252	4,093
売上債権の増減額(は増加)	927,978	1,544,903
たな卸資産の増減額(は増加)	4,495,948	2,897,481
仕入債務の増減額(は減少)	3,041,315	3,139,259
未払消費税等の増減額(は減少)	463,365	944
その他の流動資産の増減額(は増加)	42,101	44,308
その他の流動負債の増減額(は減少)	237,426	299,614
その他	7,337	18,467
小計	862,156	554,664
利息及び配当金の受取額	16,051	8,015
利息の支払額	10,170	7,428
法人税等の支払額	2,175,558	1,582,563
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,031,834</b>	<b>1,027,312</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	85,336	51,499
無形固定資産の取得による支出	-	1,252
投資有価証券の取得による支出	4,247	4,282
貸付けによる支出	-	126,000
貸付金の回収による収入	3,844	2,633
その他の支出	5,072	5,910
その他の収入	223	571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90,587</b>	<b>485,740</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	241,737	82
自己株式の取得による支出	224	74
リース債務の返済による支出	14,390	21,524
配当金の支払額	528,125	536,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>301,002</b>	<b>558,386</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,139	33,385
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,434,563	2,038,053
現金及び現金同等物の期首残高	20,526,288	23,665,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,091,724	21,627,191

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 仕入債務に対する保証債務

関係会社

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
DEL.S.A.	101,376千円	134,274千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	160,431千円	107,784千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

主要な費用科目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
荷造運搬費	782,190千円	833,833千円
保管費	548,936	537,103
販売促進費	278,088	264,798
給与及び手当	1,407,959	1,421,825
役員賞与引当金繰入額	13,500	10,452
賞与引当金繰入額	12,000	8,725
退職給付費用	35,348	49,691

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	17,091,724千円	21,927,191千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	300,000
現金及び現金同等物	17,091,724	21,627,191

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	554,842	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	559,369	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,607,144	10,122,341	21,729,485	582,801	22,312,287	-	22,312,287
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	1,866,906	1,866,906	1,866,906	-
計	11,607,144	10,122,341	21,729,485	2,449,707	24,179,193	1,866,906	22,312,287
セグメント利益	988,778	804,975	1,793,754	59,330	1,853,085	131,372	1,721,712

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 131,372千円は、セグメント間取引の消去47,462千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 29,637千円及びその他調整額 149,197千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,458,980	10,768,982	23,227,962	968,909	24,196,871	-	24,196,871
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	2,108,669	2,108,669	2,108,669	-
計	12,458,980	10,768,982	23,227,962	3,077,579	26,305,541	2,108,669	24,196,871
セグメント利益	614,775	871,267	1,486,042	140,234	1,626,276	226,388	1,399,888

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 226,388千円は、セグメント間取引の消去 8,992千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 71,382千円及びその他調整額 146,013千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	29円35銭	25円24銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	1,088,043	941,349
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	1,088,043	941,349
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	37,077	37,291
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	29円31銭	-
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	41,584	-
( うち新株予約権 ( 株 ) )	(41,584)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- ( 注 ) 1 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当社は、平成25年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社ドウシシャ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシシャの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドウシシャ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。